

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第60期) 至 平成18年3月31日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ダイトーケミックス株式会社

【英訳名】 Daito Chemix Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬千弘

【本店の所在の場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小宮希士

【最寄りの連絡場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小宮希士

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成14年3月	第57期 平成15年3月	第58期 平成16年3月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,173,675	14,693,742	14,577,201	13,514,331	13,003,641
経常利益又は 経常損失() (千円)	667,366	473,511	381,185	213,272	397,193
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	401,586	177,474	193,881	104,655	2,330,372
純資産額 (千円)	14,770,949	14,733,946	14,972,417	15,022,359	13,034,653
総資産額 (千円)	21,564,918	19,691,622	20,343,174	19,197,935	18,409,914
1株当たり純資産額 (円)	1,308.51	1,332.37	1,362.96	1,368.05	1,187.53
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	35.35	14.73	17.18	9.04	212.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.5	74.8	73.6	78.2	70.8
自己資本利益率 (%)		1.2	1.3	0.7	
株価収益率 (倍)		23.8	28.2	62.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,680	1,136,245	1,826,598	353,849	904,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,427,441	820,946	897,482	1,298,002	332,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612,134	1,612,914	116,540	745,401	432,958
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,192,220	1,887,196	2,932,364	1,243,561	2,260,487
従業員数 (名)	365 (53)	358 (54)	353 (57)	361 (63)	361 (103)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,638,239	13,021,105	12,832,099	11,608,794	11,129,000
経常利益又は 経常損失() (千円)	730,210	304,545	219,337	29,879	463,108
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	420,995	85,181	115,642	10,747	2,302,866
資本金 (千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (千円)	14,258,267	14,133,943	14,305,311	14,262,709	12,233,890
総資産額 (千円)	20,670,376	18,809,394	19,435,617	18,184,805	17,364,493
1株当たり純資産額 (円)	1,263.09	1,279.17	1,302.68	1,299.34	1,114.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	37.06	7.59	10.53	0.97	209.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	75.1	73.6	78.4	70.5
自己資本利益率 (%)		0.6	0.8	0.1	
株価収益率 (倍)		49.7	46.1	572.1	
配当性向 (%)		79.05	56.98	618.56	
従業員数 (名)	305	296	282	280	269

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第57期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。第58期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第56期および第60期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第57期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第59期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。
- 7 第59期から、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)を適用しております。
- 8 第60期の連結および提出会社の当期純損失の大幅な計上は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

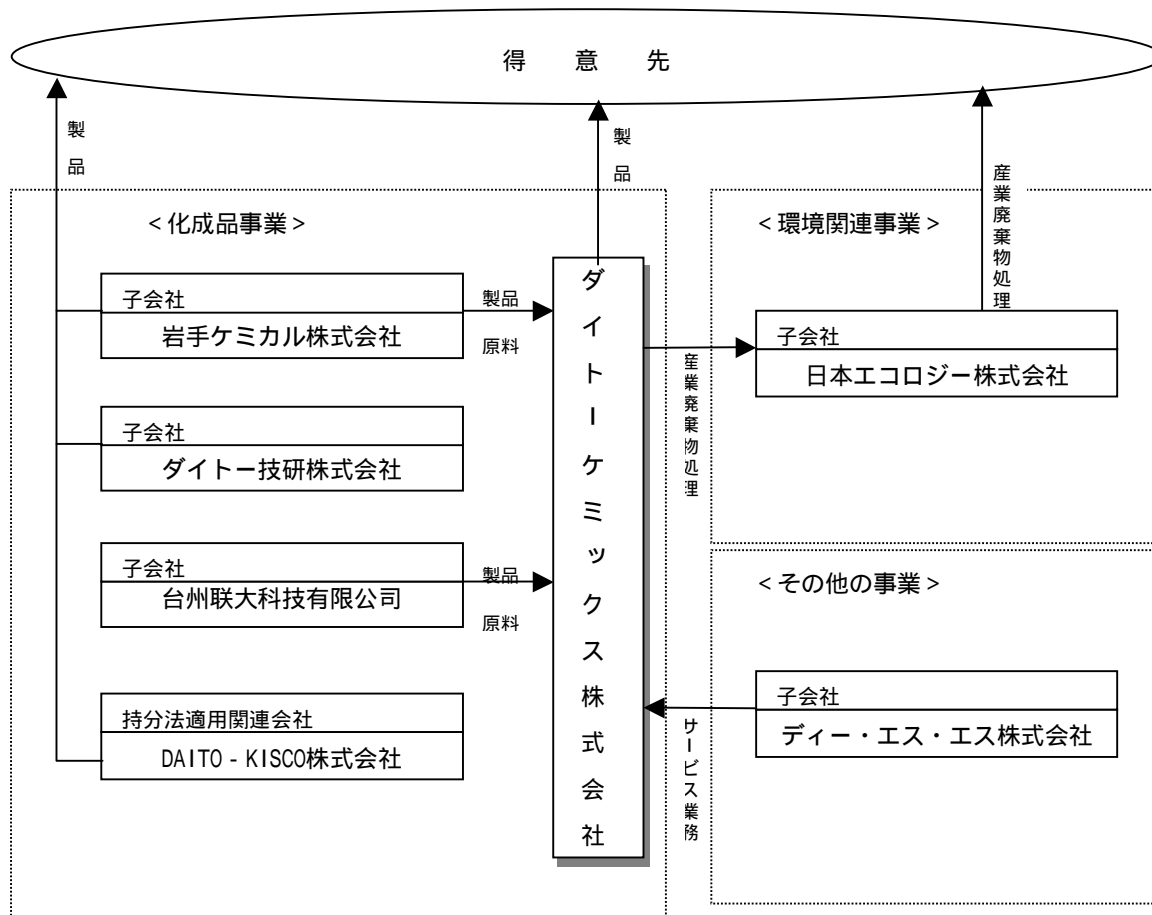
昭和13年11月	大阪府北河内郡(現 大東市 大阪工場)に大東化学工業所として創業。群青の製造を開始。
昭和24年12月	株式会社大東化学工業所に改組(会社設立年月)。ナフトール染料(天然繊維用)を中心に製造販売。
昭和32年 5月	分散アゾイック染料を上市、合成繊維用染料分野に進出。
昭和32年 8月	ジアゾ感光紙用感光剤を上市、記録材料分野に進出。
昭和37年 4月	写真材料分野に進出。
昭和39年 2月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転。
昭和39年 5月	東京都中央区に東京営業所を開設。
昭和47年10月	静岡県小笠郡(現 掛川市)に静岡工場を開設。
昭和49年10月	子会社鶴見興業株式会社(現 日本エコロジー株式会社)を設立。(現 連結子会社)
昭和53年 4月	電子材料(感光性材料)分野に進出。
昭和60年 6月	子会社大東サービス有限会社(現 ディー・エス・エス株式会社)を設立。(現 連結子会社)
昭和61年 2月	医薬中間体分野に進出。
平成 3年10月	社名をダイトーケミックス株式会社に変更、本社を大阪市福島区に移転。
平成 5年 9月	関連会社ダイトー技研株式会社を子会社とする。(現 連結子会社)
平成 7年 8月	子会社岩手ケミカル株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成 8年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 4月	福井県福井市に福井工場を開設。
平成12年 3月	静岡工場にて医薬品製造業許可を取得、医薬原体分野に進出。
平成14年 2月	本社を大阪市鶴見区に移転。
平成17年 6月	関連会社台州联大科技有限公司を子会社とする。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。
事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州联大科技有限公司が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社および台州联大科技有限公司から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、ダイトー技研株式会社は土木建築用材料、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び再生事業	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社5社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (名)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) 日本エコロジー株式 会社	大阪市鶴見区	50	環境関連事業 (産業廃棄物の処理等)	100.0	当社従業員 1	産業廃棄物の 処理委託他	資金取引 設備等の賃貸
ディー・エス・エス株 式会社	大阪市鶴見区	12	その他の事業 (物流管理、環境・設備 保全等の受託等)	100.0	当社従業員 3	物流管理、生 産補助等の請 負業務	資金取引 事務所の賃貸
ダイソー技研株式会社	大阪府東大阪市	10	化成品事業 (土木建築用材料の製造 販売)	100.0	当社従業員 3		資金取引
岩手ケミカル株式会社	岩手県上閉伊郡 大槌町	20	化成品事業 (感光性材料用原料、 食品添加物の製造販売)	100.0	当社従業員 3	製品・原料の 購入	資金取引 設備等の賃貸
台州联大科技有限公 司	中国浙江省	(人民元) 16百万	化成品事業 (感光性材料用原料、そ の他化成品の製造販売)	75.0	当社従業員 1	製品・原料の 購入	
(持分法適用関連会社) DAITO KISCO株式会 社	韓国仁川広域市	(ウォン) 8,000 百万	化成品事業 (感光性材料の製造販 売)	40.0	当社従業員 1		

(注) 1 上記各社は特定子会社に該当いたしません。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 日本エコロジー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,440,081千円
	(2) 経常利益	153,174千円
	(3) 当期純利益	87,105千円
	(4) 純資産額	580,123千円
	(5) 総資産額	875,880千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	296 (60)
環境関連事業	30 (10)
その他の事業	35 (33)
合計	361 (103)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269	40.3	15.8	6,560,000

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般関西地方本部に属しており、組合員数は248名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な民間設備投資や雇用環境の改善と中国向け輸出の増加などに支えられ、景気に緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら、原油価格の高騰に伴う原材料の上昇や米国を始め世界的な金利上昇など先行き不透明感を強めております。

当社グループに関連する化成品事業におきまして、半導体業界は、依然として薄型テレビ、デジタルカメラやDVDレコーダーなど、主としてデジタル家電向けの需要が拡大しております。また、液晶分野においては、本年のサッカーワールドカップに続き2008年の北京オリンピック、2011年の全面デジタル放送開始に向け、液晶パネルメーカーの大型投資が続いており、今後の成長が期待されています。

写真業界は、国内外においてフィルムメーカーやカメラメーカーの事業撤退があいつぎ、カラーフィルムの生産量は引き続き低下しております。その反面、デジタルプリント市場は、銀塩方式に加えインクジェット方式、昇華転写方式の需要が拡大しており期待されております。

医薬品業界は、大型医薬品の特許切れが始まることから、新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会は増えておりますが、中国、インドなどの受託メーカーが力をつけてきていることから、中間体メーカーは、激しい競争となっております。

環境関連業界は、廃棄物の適正処理とともに、廃棄物の減量化、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっておりますが、製造業の空洞化、産業構造の変化、環境規制の強化などがあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、環境関連事業および化成品事業の写真材料が堅調であったものの、化成品事業の医薬中間体およびその他化成品が大幅減少したことにより、前連結会計年度比3.8%減の130億3百万円となりました。

経常損失は、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がり、売上減少の影響を大きく受け、3億97百万円（前期2億13百万円の利益）となりました。

当期純損失は、福井工場の減損損失13億84百万円の計上および繰延税金資産の取り崩し等を行ないました結果、23億30百万円（前期1億4百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比4.1%減の116億44百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料のg線・i線用材料は、一部製品で販売数量低下があり売上が減少いたしました。エキシマ用材料は、値下がりがあったものの販売数量が僅かに増加したことにより、

売上はごく僅かながら増加いたしました。

液晶用感光性材料は、デジタル家電の好調に牽引され販売数量は増加しましたが、値下がりの影響を受け売上は僅かな増加にとどまりました。

この結果、印刷材料を含む当品目の売上高は、前連結会計年度比2.5%減の55億13百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、イメージング材料の販売数量が大幅に増加いたしました。銀塩写真用材料では、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及の影響で、インスタント写真用材料が大幅に減少しましたが、カラーフィルム及びカラー印画紙用材料は、僅かながら販売数量、売上ともに増加いたしました。

記録材料は、デジタル写真のプリント用材料の販売価格が低下したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比3.2%増の44億44百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、主力製品で一段落していた在庫調整が再び行われたこと、また、ユーザーでの需要が減少したことにより販売数量が減少したことの影響を受け売上が大きく減少いたしました。なお、将来の新製品の柱となる試作品は計画以上の成果をあげました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比24.4%減の8億35百万円となりました。

その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の用途拡大を図ってまいりましたが、市場の急速な縮小により、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比20.8%減の8億51百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、大口得意先での廃液の自社処理化に伴う受託量の減少がありましたが、液晶関連廃液の増加、大口のスポット受託などがあり、売上は僅かながら増加いたしました。化学品リサイクル分野では、積極的な営業活動により新規受託先の拡大に努めましたが、特定の大口得意先での稼働率の大幅低下および工程改善による溶剤使用量削減の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度比1.3%減の13億54百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は、前連結会計年度比16.9%増の4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比10億16百万円増加し、22億60百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失19億62百万円の計上しましたが、非資金費用項目である減損損失13億84百万円、減価償却費の9億36百万円の計上、たな卸資産の減少5億66百万円等により前連結会計年度に比べ5億50百万円増加し、9億4百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億78百万円あったものの、前連結会計年度に比べ9億65百万円の支出の減少となり3億32百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を17億円借入れしたことにより前連結会計年度に比べ11億78百万円資金が増加し4億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億50百万円の収入の増加となりました。これは主に非資金費用項目である減損損失の計上、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億65百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少、関連会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億78百万円の資金の増加になりました。これは主に長期借入金を17億円借入したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、産業廃棄物の処理等を行う環境関連事業、物流等の受託業務を行うその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成16年4月～平成17年3月 (千円)	平成17年4月～平成18年3月 (千円)	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,151,994	4,681,588	90.9
写真材料及び記録材料	3,741,740	4,212,134	112.6
医薬中間体	838,455	621,721	74.2
その他化成品	1,398,160	1,058,215	75.7
合計	11,130,350	10,573,659	95.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成16年4月～平成17年3月 (千円)	平成17年4月～平成18年3月 (千円)	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	421,560	326,723	77.5
写真材料及び記録材料	146,652	151,868	103.6
医薬中間体	33,700	57,747	171.4
その他化成品	17,782	10,469	58.9
合計	619,695	546,808	88.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成16年4月～平成17年3月 (千円)		平成17年4月～平成18年3月 (千円)	
化成品事業				
感光性材料及び印刷材料		5,652,196	5,513,492	97.5
写真材料及び記録材料		4,305,668	4,444,027	103.2
医薬中間体		1,104,352	835,328	75.6
その他化成品		1,075,553	851,380	79.2
計		12,137,770	11,644,229	95.9
環境関連事業				
産業廃棄物の処理		1,372,323	1,354,459	98.7
計		1,372,323	1,354,459	98.7
その他の事業				
受託業務等		4,237	4,952	116.9
計		4,237	4,952	116.9
合計		13,514,331	13,003,641	96.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成16年4月～平成17年3月		平成17年4月～平成18年3月	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士写真フイルム(株)	4,047,986	30.0	4,174,191	32.1
三木産業(株)	3,006,909	22.2	2,935,875	22.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国際的な原油価格の高騰に伴う原材料の上昇、米国を始め世界的な金利上昇などの影響があるものの、景気回復の足取りは底堅く推移するものと予想しております。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、価格引下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は更に進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・ディスプレイ用材料、記録用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の

売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業におきましては、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存です。

収益基盤の強化につきましては、生産品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存です。

なお、中国における化成品材料製造の合弁会社「台州联大科技有限公司」に続き、昨年3月に液晶パネル用感光性材料の韓国国内向け生産拠点として、韓国に設立した合弁会社「DAITO KISCO株式会社」は試験生産を終了し、商業生産を開始いたしました。今後は、両合弁会社において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存です。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

写真業界は、デジタルカメラの急速な普及により、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が続いており、当社グループの業績にさらに影響を与える可能性があります。

医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客での製品化までの一貫生産により、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産活動リスク

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止、伝染病の大規模な流行およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制リスク

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループ活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質・安全維持リスク

当社グループは、品質保証の国際規格ISO9001に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響リスク

当社グループは、輸出入取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行なっております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術及び新技術の開発に至るまで、積極

的な研究開発活動を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は10億40百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っています。

〔感光性材料及び印刷材料〕

当社は、主として半導体の製造に使用されるフォトレジスト材料について、この分野での国内のトップクラスのメーカーと緊密な関係を保ち、新しいテーマ、技術課題等の共同研究を進め、製品化に貢献しております。

一方、T F T液晶の製造に使用されるフォトレジスト材料につきましても、この分野でトップクラスのメーカーへの供給を行うとともに、市場拡大が期待される韓国におきましては、現地メーカーとの合併会社を設立し、シェアの拡大に努めております。一方、パネルの低価格化に伴う価格低下に対しましても、積極的にコスト低減を行い、需要の拡大に努めております。

半導体の需要量は、インターネット、携帯電話等情報通信網の拡大や地上波デジタル放送開始によるデジタル製品の需要拡大により増加しており、感光性材料分野は今後も成長性が見込める分野であります。

一方、ハードの高性能・低価格化も激しく、半導体メーカー間では製造コストの低減によるシェア獲得競争が熾烈で、当社もより迅速な低コスト対応が要求され、基幹原料の中国生産など、コスト低減に対応しております。

半導体の高集積化にむけては、露光方法が従来のi線からエキシマレーザー(K r F, A r F)へと、より短波長にシフトしており、使用される感光性材料も光源とともに変わり、現在では、A r F用レジストも量産レベルに移行しつつあります。当社は、福井工場のエキシマレーザー用材料の専用ラインで需要の対応を図っており、製品も育てまいりました。また、さらなる微細化に向けてA r F液侵やE B(電子線)・EUV(Extreme Ultraviolet; 超紫外線)向け感光性材料の開発も具体化されてきており、新技術への対応を進めております。

〔写真材料及び記録材料〕

当社は、主としてカラーフィルムおよびカラー印画紙、インスタント写真等に使用される色材等の写真材料について、国内のトップメーカーと緊密な関係を保ち、開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。

しかし、近年のデジタルカメラの急速な普及により、デジタル情報のアウトプットとして写真調のものが求められており、出力方法もインクジェットを初めとし、フルカラーコピー、昇華型転写色素等多様化してきております。さらに、環境負荷軽減にむけて現像液を用いない方式の開発が進められており、出力の多様化に伴いさまざまな化合物の研究開発に取り組んでおります。

当社におきましても、今までの技術の蓄積、顧客要望にすばやく対応する取り組みがユーザーに評価され、既存製品用途と異なる画像表示材料の製品開発が増加しており、販売に大きく貢献できるようになりました。今後も、新製品の開発にむけて、従来技術を充実し新技術(製法・設備)の導入に注力するとともに、製品の川下化も積極的に進めてまいります。

〔医薬中間体〕

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、国内外の大手製薬メーカーからの受託製造や共同研究を進めております。新規医薬品は長い年月をかけて開発されますが、開発・治験段階で多種類の化合物（原薬、中間体）が必要となるため、これに対応すべく福井工場に医薬品専用の試作工場を完成させ、稼働させております。現在では、過去からの試作品製造実績や積極的な査察対応などが評価され、さらに顧客数の増加にともないフル稼働の状況となっております。さらに製造能力拡大に向けて、設備増設を検討中であります。

開発活動としましては、開発活動の効率化に向けて、医薬開発部門を単独組織として福井に集約しましたが、さらに開発、納期、コスト、品質などの顧客要請に迅速に対応すべく、平成16年4月に営業部門と開発部門を統合し、ライフサイエンス部としてスタートいたしました。

迅速なリアクション、確実な製造実績、適確な査察対応などが評価され、試作工場はフル稼働が継続し、商用品生産工場での試作も増え、治験薬試作数は過去最高を更新しております。商用品受託に関しましては、フェーズ での開発中止なども有り、受託には至っておりませんが、治験後期のテーマ数も増えており、商用品受託が具体化してきております。

品質保証体制としましては、GMP管理体制（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制）のさらなる充実に向け、QA室より格上げしたQA・RC推進部を平成17年4月にQA・RC部とし、日々管理のレベルアップに取り組んでおります。

また、福井工場の商用医薬品中間体の製造工場は、今後のテーマの具体化に合わせて、さらなる設備増設の検討も行っております。

〔生産技術〕

技術開発部で開発された製品のコスト競争力をより強固なものとするために、合成技術と設備技術を融合させた生産技術を駆使し、製造技術の改良研究を行っております。製品のコスト競争力は、生産過程のトータルとしてその結果が集約されてきます。また生産活動に伴って発生する法的、社会的要請もコスト要因となっております。一方、ISO、GMPの基準を無視してコストダウンを推進することは企業の信用性に大きく関わる問題として認識しております。

生産技術の機能は、工場に密着して行うことが合理的と判断して、現在は大阪、静岡工場の工場技術課および大阪工場の工務課で実施しております。大阪工場の生産技術部門は福井工場の生産技術も担当しています。

また、機能性精密薬品の海外生産拠点として中国の台州联大科技有限公司の製造技術確立を行いました。さらに韓国合弁会社のDAITO - KISCO株式会社への技術フォローは大阪と静岡の技術課あるいは工務課が課題を共有して製造技術確立を目指し取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は、9億97百万円(製造原価算入額を含む)であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野では、難処理廃液の処理および廃液のリサイクル化、溶剤回収分野では、製造コストの低減を中心とした研究開発を行っております。難処理廃液の処理に関しては、特許を2件出願いたしました。

「リサイクルケミカル」（略称「RC」）と名付けた、受託中の廃酸・廃アルカリを原料として、新たな化学薬品を製造しようとする分野は、化学品のレスポンシブルケアに通じるものであり、今後の研究開発の主要なものと位置づけております。

既に1品目の製品化に成功し、現在3品目の製品化について研究開発を行っております。

なお、研究開発費の金額は、43百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円（4.1%）減少し、184億9百万円となりました。流動資産は長期借入金の増額に伴い現金及び預金が9億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4億65百万円（5.5%）増加し、89億93百万円となりました。

固定資産は、減損損失の計上および設備投資額を減価償却費の範囲内にとどめたことなどにより有形固定資産が前連結会計年度末に比べ16億99百万円（19.0%）減少しました。一方で、投資その他の資産において投資有価証券が前連結会計年度末に比べ6億17百万円（52.3%）増加したことなどにより、前連結会計年度末比12億53百万円（11.8%）減少し、94億16百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比90百万円（3.1%）増加し、30億46百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増額および繰延税金負債の計上などにより前連結会計年度末比10億53百万円（86.4%）増加し、22億73百万円となりました。

株主資本は、当期純損失が23億30百万円となったことなどにより利益剰余金が24億円減少し、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億40百万円などにより前連結会計年度末比19億87百万円（13.2%）減少し、130億34百万円となりました。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5億10百万円（3.8%）減少し、130億3百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、「第2 事業の状況」欄「1 事業等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業損失は、総労務費の削減、経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少に加え、原油高による基礎原料の値上がりなどの影響により3億17百万円（前連結会計年度2億77百万円の利益）となりました。

経常損失は、営業外費用において持分法による投資損失の計上などにより、3億97百万円（前連結会計年度2億13百万円の利益）となりました。

当期純損失は、特別損失において当社福井工場の減損損失、たな卸資産処分損、固定資産廃棄除却損の計上などにより23億30百万円（前連結会計年度1億4百万円の利益）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失19億62百万円の計上と、非資金費用項目である減損損失13億84百万円、減価償却費の9億36百万円に加え、たな卸資産の減少5億66百万円等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは3億32百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは4億32百万円の収入となりました。これは主に長期借入金を増額したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比10億16百万円増加し、22億60百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として化成品事業の生産能力の増強を中心に4億82百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
大阪工場 (大阪市鶴見区・ 大阪府大東市)	化成品事業	化成品 生産設備	584,332	443,456	62,196	91,940 (22)	1,181,924	139
静岡工場 (静岡県掛川市)	化成品事業	化成品 生産設備	930,571	1,104,597	55,685	335,406 (77)	2,426,259	79
福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	化成品 生産設備	476,433	270,774	40,395	1,271,300 (98)	2,058,902	42

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 国内子会社への賃貸設備は含んでおりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	化成品 生産設備	49,445	161,545

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エコ ロジー(株)	本社・ 大阪工場 (大阪市 鶴見区)	環境関連 事業	産業 廃棄物 処理設備	71,449	126,555	8,054	177,430 (2)	383,488	18 <7>
日本エコ ロジー(株)	明石工場 (兵庫県 明石市)	環境関連 事業	化学薬品 再生設備	72,266	43,392	5,515	156,025 (3)	277,198	9 <3>
岩手ケミ カル(株)	東北工場 (岩手県 上閉伊郡 大槌町)	化成品 事業	化成品 生産設備	83,667	18,914	1,990	318,309 (9)	422,882	9 <3>

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 提出会社からの賃借設備を含めております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数の < > は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	11,900,000	11,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年9月8日	100,000	11,900,000		2,901,163		4,421,364

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	9	41	6	1	980	1,048	
所有株式数(単元)		2,009	203	2,748	511	1	6,307	11,779	121,000
所有株式数の割合(%)		17.06	1.72	23.33	4.34	0.01	53.54	100.00	

(注) 1 自己株式926,069株は、「個人その他」に926単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。なお、株主名簿上の株数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、それぞれ1単元および200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京応化工業(株)	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	522	4.38
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	511	4.30
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	4.22
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	4.05
竹中一雄	東京都東大和市	475	3.99
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
エスアイエス セガ インターセトル エージー	BASLERSTRASSE 100, CH 4600 OLTEN SWITZERLAND	295	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	271	2.27
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.07
計		4,247	35.69

(注) 当社は自己株式926千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式等) 普通株式 926,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,853,000	10,852	
単元未満株式	普通株式 121,000		
発行済株式総数	11,900,000		
総株主の議決権		10,852	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	926,000		926,000	7.78
計		926,000		926,000	7.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、健全な企業経営に務めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社のおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

(注) 中間配当金に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	705	441	496	584	556
最低(円)	370	315	321	430	478

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	506	497	500	556	545	531
最低(円)	491	478	481	488	516	514

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長		村瀬 千弘	昭和20年6月17日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年4月 当社静岡工場長 平成4年4月 当社大阪工場長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 日本エコロジー株式会社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社常務取締役営業担当 平成13年9月 当社常務取締役TCD推進本部長 平成14年1月 当社常務取締役社長補佐 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役(現任) 当社執行役員社長(現任)	56,841
取締役 執行役員	営業部 資材部 担当	入岡 修一	昭和24年3月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 当社生産技術部長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年1月 当社取締役営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長、技術開発部門担当 平成14年6月 当社取締役 当社執行役員営業部長、技術開発部門担当 平成16年4月 当社取締役 当社常務執行役員営業部・技術開発部・ライフサイエンス部担当 平成17年4月 当社取締役 当社常務執行役員営業部・資材部・技術開発部・ライフサイエンス部担当 平成17年6月 当社取締役 当社常務執行役員営業部・資材部・ライフサイエンス部担当 平成18年6月 当社取締役 当社執行役員営業部・資材部担当(現任)	41,200
取締役 執行役員	経営企画室長	二宮 榮規	昭和29年5月25日生	平成6年6月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社執行役員経理部長 平成16年4月 当社執行役員経理部長、経営企画室長 平成16年6月 当社取締役執行役員経理部長、経営企画室長 平成18年4月 当社取締役執行役員経営企画室長(現任)	12,000
取締役 執行役員	技術開発部長	新木 隆雄	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業副部長 平成14年1月 岩手ケミカル株式会社取締役 平成14年6月 岩手ケミカル株式会社代表取締役 平成16年4月 当社技術開発部長 平成16年6月 当社執行役員技術開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員技術開発部長 平成18年6月 当社取締役執行役員技術開発部長・ライフサイエンス部担当(現任)	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		山 中 俊 彦	昭和21年 1月17日生	昭和43年 3月 平成 7年 4月 平成12年 6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現任)	20,200
監査役		越 智 賢 三	昭和22年12月 1日生	昭和60年 2月 平成 2年11月 平成 6年 6月	株式会社インターフェース代表取締役(現任) 株式会社シー・アイ・エル代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	27,000
監査役		桑 原 豊	昭和22年 3月21日生	昭和50年 4月 平成12年 6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	7,000
計						177,241

- (注) 1 監査役 越智賢三及び桑原豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、厳しい経営環境の変化に即応できる経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記4名のほか安田稔(工場部門統括、QA・RC部担当)、小宮希士(管理部長)、佐藤敏夫(大阪工場長)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことを投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えております。当社は、取締役会において、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入いたしております。さらに、社外監査役の登用により、独立性の確保を図っております。また、適時情報開示やIR活動等を通じて投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。また、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、監査役が出席し、業務執行状況の把握と監督を行っております。さらに会計監査人より適時報告を受けております。なお監査役は、3名のうち2名が、社外監査役であります。

各部門の業務監査については、監査室が定期的に内部監査を通じて、業務活動における妥当性のチェックを行っており、その監査には監査役も同席いたしております。また、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適

法性を維持しております。

会計監査については、会計監査人である新日本監査法人から、期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

取引関係等はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回以上の頻度で開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては、月1回以上の頻度で開催し、業務執行における適法性を監査いたしました。また、経営の透明性の確保を図るため、企業情報の適時開示に努めるとともに、アナリスト向け説明会等の開催、開示情報の自社ホームページ上での掲載など、IR活動を積極的に行いました。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	小西忠光	新日本監査法人	10年
業務執行社員	村井城太郎		8年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 4名 その他 名

(5) 役員報酬の内容

当社における役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 57,355千円

監査役の年間報酬総額 20,779千円（うち社外監査役 8,208千円）

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき

報酬等の額 14,640千円

以外の報酬の額 千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,243,561		2,210,485	
2 受取手形及び売掛金		3,121,152		2,983,628	
3 有価証券				100,062	
4 たな卸資産		3,741,024		3,183,350	
5 繰延税金資産		298,847		334,025	
6 その他		125,656		184,569	
貸倒引当金		2,313		2,335	
流動資産合計		8,527,928	44.4	8,993,787	48.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,793,207		9,146,882	
減価償却累計額		6,604,312	3,188,894	6,872,696	2,274,185
(2) 機械装置及び運搬具	2	16,841,514		16,594,815	
減価償却累計額		13,999,870	2,841,643	14,429,746	2,165,068
(3) 工具器具及び備品		1,567,986		1,562,913	
減価償却累計額		1,358,665	209,320	1,370,184	192,728
(4) 土地	2		2,591,287		2,350,745
(5) 建設仮勘定			124,460		273,161
有形固定資産合計		8,955,606	46.6	7,255,889	39.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,153		5,660	
(2) その他		44,149		1,360	
無形固定資産合計		50,303	0.3	7,020	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,181,512		1,799,231	
(2) 長期貸付金		12,990		10,868	
(3) 繰延税金資産		162,451		27,289	
(4) 前払年金費用		107,000		199,000	
(5) その他	1	200,142		116,827	
投資その他の資産合計		1,664,097	8.7	2,153,217	11.7
固定資産合計		10,670,006	55.6	9,416,127	51.1
資産合計		19,197,935	100.0	18,409,914	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		736,124		700,480	
2	2	1,329,705		1,253,320	
3		57,206		19,237	
4		311,092		277,495	
5		521,621		796,097	
		2,955,748	15.4	3,046,631	16.6
流動負債合計					
固定負債					
1	2	980,020		1,556,700	
2				443,876	
3		72,109		52,631	
4		142,848		141,206	
5		24,850		79,032	
		1,219,827	6.4	2,273,446	12.3
固定負債合計					
負債合計					
		4,175,576	21.8	5,320,077	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
				55,183	0.3
(資本の部)					
資本金					
	5	2,901,163	15.1	2,901,163	15.8
資本剰余金					
		4,421,364	23.0	4,421,364	24.0
利益剰余金					
		8,166,321	42.5	5,765,539	31.3
その他有価証券評価差額金					
		193,453	1.0	533,685	2.9
為替換算調整勘定					
				74,322	0.4
自己株式					
	6	659,943	3.4	661,421	3.6
資本合計					
		15,022,359	78.2	13,034,653	70.8
負債、少数株主持分及び資本合計					
		19,197,935	100.0	18,409,914	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,514,331	100.0		13,003,641	100.0
売上原価	2		11,662,491	86.3		11,771,911	90.5
売上総利益			1,851,840	13.7		1,231,730	9.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,574,376	11.6		1,549,687	11.9
営業利益又は 営業損失()			277,464	2.1		317,957	2.4
営業外収益							
1 受取利息		1,085			1,398		
2 受取配当金		6,600			10,936		
3 受取補償金		6,793					
4 仕入割引		4,626			3,737		
5 為替差益					6,056		
6 雑収入		25,829	44,935	0.3	19,371	41,500	0.3
営業外費用							
1 支払利息		69,915			51,992		
2 固定資産廃棄除却損		20,776			13,233		
3 持分法による投資損失					34,508		
4 雑損失		18,434	109,126	0.8	21,002	120,737	1.0
経常利益又は 経常損失()			213,272	1.6		397,193	3.1
特別利益							
投資有価証券売却益		32,570	32,570	0.2	3,274	3,274	0.0
特別損失							
1 減損損失					1,384,160		
2 たな卸資産処分損					96,737		
3 固定資産廃棄除却損	4	20,653			50,498		
4 固定資産売却損					13,166		
5 その他			20,653	0.1	24,187	1,568,749	12.0
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			225,189	1.7		1,962,669	15.1
法人税、住民税及び 事業税		102,216			58,291		
法人税等調整額		18,316	120,533	0.9	312,273	370,564	2.8
少数株主損失						2,861	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			104,655	0.8		2,330,372	17.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,421,364		4,421,364
資本剰余金期末残高			4,421,364		4,421,364
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,129,367		8,166,321
利益剰余金増加高					
当期純利益		104,655	104,655		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				2,330,372	
2 配当金		65,884		65,858	
3 役員賞与		1,730		4,552	
4 自己株式処分差損		85	67,701		2,400,782
利益剰余金期末残高			8,166,321		5,765,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		225,189	1,962,669
2 減価償却費		1,210,469	936,726
3 減損損失			1,384,160
4 固定資産廃棄除却損		41,430	63,731
5 前払年金費用の増減額		34,000	92,000
6 退職給付引当金の増減額		27,226	19,477
7 役員退職慰労引当金の増減額		34,900	1,641
8 受取利息及び受取配当金		7,685	12,335
9 支払利息		69,915	51,992
10 持分法による投資損益			34,508
11 投資有価証券売却益		32,570	3,274
12 売上債権の増減額		425,756	137,523
13 たな卸資産の増減額		86,529	566,963
14 仕入債務の増減額		192,205	36,519
15 役員賞与の支払額		1,730	4,552
16 その他		181,734	29,094
小計		592,465	1,014,042
17 利息及び配当金の受取額		7,724	13,542
18 利息の支払額		69,050	47,637
19 法人税等の支払額		177,288	75,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,849	904,804
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		782,892	278,140
2 有形固定資産の売却による収入		23,690	5,000
3 無形固定資産の取得による支出			3,230
4 投資有価証券の取得による支出		228,546	26,238
5 投資有価証券の売却による収入		47,217	5,764
6 関連会社株式の取得による支出		319,626	
7 関連会社の出資による支出		65,754	
8 新規連結子会社の取得による収入			28,257
9 その他		27,908	64,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,298,002	332,690
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額		370,000	170,000
2 長期借入による収入		400,000	1,700,000
3 長期借入金の返済による支出		707,376	1,369,705
4 自己株式の取得による支出		2,389	1,477
5 親会社の配当金の支払額		65,884	65,858
6 その他		248	
財務活動によるキャッシュ・フロー		745,401	432,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		751	11,853

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額		1,688,802	1,016,925
現金及び現金同等物の期首残高		2,932,364	1,243,561
現金及び現金同等物の期末残高		1,243,561	2,260,487

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジ株式会社 ディー・エス・エス株式会社 ダイトー技研株式会社 岩手ケミカル株式会社</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジ株式会社 ディー・エス・エス株式会社 ダイトー技研株式会社 岩手ケミカル株式会社 台州联大科技有限公司 台州联大科技有限公司は平成17年6月4日の出資持分の譲り受けに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。持分法を適用していない関連会社（台州联大科技有限公司、DAITO-KISCO株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO株式会社。 DAITO-KISCO株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社等の決算日は、台州联大科技有限公司およびDAITO-KISCO株式会社を除きすべて連結決算日と一致しております。台州联大科技有限公司およびDAITO-KISCO株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 2 デリバティブ 3 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 主として、総平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(46,825千円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。</p>	建物及び構築物	6～60年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(37,596千円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。</p>	建物及び構築物	6～60年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	6～60年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	6～60年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>3 ヘッジ方針</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,825千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 ヘッジ有効性評価の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、発生日後5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、減損損失1,384,160千円を特別損失に計上しております。これにより、減価償却費およびリース料は当該変更前と比べ、それぞれ136,128千円および11,743千円減少しております。この結果、営業損失および経常損失が105,303千円減少し、税金等調整前純損失が1,278,856千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度末において、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度末の「前払年金費用」の金額は、73,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度の「仕入割引」の金額は、3,374千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度の「固定資産廃棄除却損」の金額は、4,137千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度の「為替差益」の金額は、3,029千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 関連会社の株式等			1 関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	319,626千円		投資有価証券(株式)	341,738千円	
その他(出資金)	65,754千円				
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物及び構築物	709,045千円	428,614千円	建物及び構築物	652,424千円	390,177千円
機械装置及び 運搬具	375,562千円	375,562千円	機械装置及び 運搬具	364,271千円	364,271千円
土地	146,710千円	128,358千円	土地	146,710千円	128,358千円
計	1,231,317千円	932,535千円	計	1,163,406千円	882,807千円
投資有価証券	36,664千円		投資有価証券	309,600千円	
計	36,664千円		計	309,600千円	
合計	1,267,981千円	932,535千円	合計	1,473,006千円	882,807千円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		1,419,725千円	長期借入金		1,240,020千円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)		
資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を 目的として、3金融機関との間でコミットメント ライン契約を締結しております。この契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。			資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を 目的として、2金融機関との間でコミットメント ライン契約を締結しております。この契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。		
コミットメントの総額		2,000,000千円	コミットメントの総額		1,500,000千円
借入実行残高			借入実行残高		
差引額		2,000,000千円	差引額		1,500,000千円
5 当社の発行済株式総数は、普通株式11,900,000 株であります。			5 当社の発行済株式総数は、普通株式11,900,000 株であります。		
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 923,131株であります。			6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 926,069株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">316,373千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,615千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">69,647千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">440,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,614千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,028,287千円</p>	従業員給与	316,373千円	役員報酬	200,071千円	賞与引当金繰入額	58,400千円	退職給付費用	30,942千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,615千円	運賃	69,647千円	研究開発費	440,661千円	減価償却費	22,614千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">325,065千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,701千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,980千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,833千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">78,140千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">424,215千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,103千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,040,908千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">福井工場（福井県福井市）</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">化成品事業</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">665,961千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">371,753千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">231,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,247千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,384,160千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、また、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,384,160千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>4 固定資産廃棄除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,738千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,606千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">50,498千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,821千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">13,166千円</td></tr> </table>	従業員給与	325,065千円	役員報酬	192,551千円	賞与引当金繰入額	42,701千円	退職給付費用	19,980千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,833千円	運賃	78,140千円	研究開発費	424,215千円	減価償却費	25,103千円	場 所	福井工場（福井県福井市）	用 途	化成品事業	種 類	減損損失	建物及び構築物	665,961千円	機械装置及び運搬具	371,753千円	土地	231,197千円	その他	115,247千円	計	1,384,160千円	建物及び構築物	3,738千円	機械装置及び運搬具	1,606千円	無形固定資産	42,500千円	その他	2,653千円	合計	50,498千円	建物及び構築物	8,821千円	土地	4,345千円	合計	13,166千円
従業員給与	316,373千円																																																																
役員報酬	200,071千円																																																																
賞与引当金繰入額	58,400千円																																																																
退職給付費用	30,942千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,615千円																																																																
運賃	69,647千円																																																																
研究開発費	440,661千円																																																																
減価償却費	22,614千円																																																																
従業員給与	325,065千円																																																																
役員報酬	192,551千円																																																																
賞与引当金繰入額	42,701千円																																																																
退職給付費用	19,980千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31,833千円																																																																
運賃	78,140千円																																																																
研究開発費	424,215千円																																																																
減価償却費	25,103千円																																																																
場 所	福井工場（福井県福井市）																																																																
用 途	化成品事業																																																																
種 類	減損損失																																																																
建物及び構築物	665,961千円																																																																
機械装置及び運搬具	371,753千円																																																																
土地	231,197千円																																																																
その他	115,247千円																																																																
計	1,384,160千円																																																																
建物及び構築物	3,738千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,606千円																																																																
無形固定資産	42,500千円																																																																
その他	2,653千円																																																																
合計	50,498千円																																																																
建物及び構築物	8,821千円																																																																
土地	4,345千円																																																																
合計	13,166千円																																																																
<p>4 固定資産廃棄除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,696千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,610千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">862千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,483千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">20,653千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,696千円	機械装置及び運搬具	2,610千円	工具器具及び備品	862千円	その他	4,483千円	合計	20,653千円																																																							
建物及び構築物	12,696千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,610千円																																																																
工具器具及び備品	862千円																																																																
その他	4,483千円																																																																
合計	20,653千円																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,243,561千円	現金及び預金勘定 2,210,485千円
現金及び現金同等物 1,243,561千円	有価証券勘定 50,002千円
	現金及び現金同等物 2,260,487千円
	出資持分の譲り受けにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	出資持分の譲り受けにより新たに台州联大科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに台州联大科技有限公司への出資持分の譲り受け額と台州联大科技有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 142,281千円
	固定資産 77,909千円
	連結調整勘定 3,553千円
	流動負債 13,829千円
	少数株主持分 111,435千円
	台州联大科技有限公司への出資持分の譲り受け額 98,479千円
	台州联大科技有限公司現金及び現金同等物 126,737千円
	差引：台州联大科技有限公司取得による収入 28,257千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	268,974	60,160	329,135	取得価額相当額	268,974	87,760	356,735
減価償却累計額相当額	115,455	14,896	130,352	減価償却累計額相当額	140,378	30,214	170,592
期末残高相当額	153,519	45,263	198,782	減損損失累計額相当額	79,143	11,632	90,775
				期末残高相当額	49,452	45,914	95,366
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			49,025千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			152,921千円	1年内	55,156千円		
合計			201,947千円	1年超	120,235千円		
				合計	175,392千円		
				リース資産減損勘定の残高	79,032千円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			48,224千円	支払リース料	58,132千円		
減価償却費相当額			42,248千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,743千円		
支払利息相当額			6,031千円	減価償却費相当額	40,429千円		
				支払利息相当額	5,177千円		
				減損損失	90,775千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	459,913	790,076	330,163
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51,891	46,860	5,031
合計	511,804	836,936	325,132

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
47,217	32,570	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	344,576

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	513,274	1,410,499	897,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,278	22,044	234
債券(地方債)	50,100	50,060	40
小計	72,378	72,104	274
合計	585,652	1,482,603	896,951

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,764	3,274	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,002
非上場株式	24,950
関連会社株式	341,738

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	50,060			
合計	50,060			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通常の営業活動における輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建の予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>2 取引に対する取組み方針 為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で外貨建債務を対象として実需の範囲内で通貨オプション取引を行うこととし、投機目的には利用しない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを軽減化する目的として利用するため、市場リスクはほとんどありませんが、通貨オプション取引には為替相場の変動リスクを有していることに留意し、リスクヘッジを行っております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 通貨オプション取引の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 通常の営業活動における輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建の予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組み方針 為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で外貨建債務を対象として実需の範囲内で通貨スワップ取引等を行うこととし、投機目的には利用しない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを軽減化する目的として利用するため、市場リスクはほとんどありませんが、通貨スワップ取引等には為替相場の変動リスクを有していることに留意し、リスクヘッジを行っております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 通貨スワップ取引等の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに対して行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されているため、記載していません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																											
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス㈱におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,539,637千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,574,528千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,890千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">34,890千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">72,109千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">112,294千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,214千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,820千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,825千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">88,863千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の連結会計年度に一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	2,539,637千円	ロ	年金資産	2,574,528千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,890千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	千円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,890千円	チ	前払年金費用	107,000千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	72,109千円	イ	勤務費用	112,294千円	ロ	利息費用	48,214千円	ハ	期待運用収益	24,820千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	46,825千円	ヘ	過去勤務債務の費用の処理額	千円	<hr/>			ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	88,863千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.0%	ハ	期待運用収益率		1.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数			ホ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,496,379千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,642,748千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">146,368千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">146,368千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">199,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">52,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">114,338千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,993千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,912千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,596千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">99,823千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の連結会計年度に一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	2,496,379千円	ロ	年金資産	2,642,748千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	146,368千円	ニ	連結貸借対照表計上額純額	146,368千円	ホ	前払年金費用	199,000千円	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	52,631千円	イ	勤務費用	114,338千円	ロ	利息費用	48,993千円	ハ	期待運用収益	25,912千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	37,596千円	<hr/>			ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	99,823千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.0%	ハ	期待運用収益率		1.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理	
イ	退職給付債務	2,539,637千円																																																																																																																																										
ロ	年金資産	2,574,528千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																												
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,890千円																																																																																																																																										
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																																										
ホ	未認識数理計算上の差異	千円																																																																																																																																										
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																												
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,890千円																																																																																																																																										
チ	前払年金費用	107,000千円																																																																																																																																										
リ	退職給付引当金(ト-チ)	72,109千円																																																																																																																																										
イ	勤務費用	112,294千円																																																																																																																																										
ロ	利息費用	48,214千円																																																																																																																																										
ハ	期待運用収益	24,820千円																																																																																																																																										
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	46,825千円																																																																																																																																										
ヘ	過去勤務債務の費用の処理額	千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																												
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	88,863千円																																																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																										
ロ	割引率		2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率		1.0%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理																																																																																																																																										
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																																																											
イ	退職給付債務	2,496,379千円																																																																																																																																										
ロ	年金資産	2,642,748千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																												
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	146,368千円																																																																																																																																										
ニ	連結貸借対照表計上額純額	146,368千円																																																																																																																																										
ホ	前払年金費用	199,000千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																												
ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	52,631千円																																																																																																																																										
イ	勤務費用	114,338千円																																																																																																																																										
ロ	利息費用	48,993千円																																																																																																																																										
ハ	期待運用収益	25,912千円																																																																																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	37,596千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																												
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	99,823千円																																																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																										
ロ	割引率		2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率		1.0%																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理																																																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">105,830千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,992千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">67,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,847千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,014千円</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,372千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">147,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給与引当金取崩</td><td style="text-align: right;">14,507千円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43,335千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,451千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	105,830千円	賞与引当金	125,992千円	その他	67,189千円	繰延税金資産計	299,012千円	繰延税金負債		貸倒引当金	164千円	繰延税金負債計	164千円	繰延税金資産の純額	298,847千円	繰延税金資産		減価償却費	179,014千円	有価証券評価損	25,372千円	その他	147,585千円	繰延税金資産計	351,972千円	繰延税金負債		退職給与引当金取崩	14,507千円	前払年金費用	43,335千円	その他有価証券評価差額金	131,678千円	繰延税金負債計	189,521千円	繰延税金資産の純額	162,451千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">191,332千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,385千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308,519千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">31,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">308,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,537千円</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,977千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">500,696千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,879千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,333千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">46,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,860千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">819,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">80,595千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">363,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">443,876千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	191,332千円	賞与引当金	112,385千円	繰越欠損金	308,519千円	その他	31,227千円	繰延税金資産小計	643,465千円	評価性引当額	308,519千円	繰延税金負債との相殺	920千円	繰延税金資産の純額	334,025千円	繰延税金負債		貸倒引当金	160千円	その他	759千円	繰延税金負債小計	920千円	繰延税金資産との相殺	920千円	繰延税金負債の純額	千円	繰延税金資産		減価償却費	178,537千円	有価証券評価損	24,977千円	減損損失	500,696千円	役員退職慰労引当金	61,879千円	ゴルフ会員権評価損	34,333千円	その他	46,435千円	繰延税金資産小計	846,860千円	評価性引当額	819,571千円	繰延税金資産計	27,289千円	繰延税金負債		前払年金費用	80,595千円	その他有価証券評価差額金	363,281千円	繰延税金負債計	443,876千円
繰延税金資産																																																																																																			
たな卸資産	105,830千円																																																																																																		
賞与引当金	125,992千円																																																																																																		
その他	67,189千円																																																																																																		
繰延税金資産計	299,012千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
貸倒引当金	164千円																																																																																																		
繰延税金負債計	164千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	298,847千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
減価償却費	179,014千円																																																																																																		
有価証券評価損	25,372千円																																																																																																		
その他	147,585千円																																																																																																		
繰延税金資産計	351,972千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
退職給与引当金取崩	14,507千円																																																																																																		
前払年金費用	43,335千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	131,678千円																																																																																																		
繰延税金負債計	189,521千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	162,451千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
たな卸資産	191,332千円																																																																																																		
賞与引当金	112,385千円																																																																																																		
繰越欠損金	308,519千円																																																																																																		
その他	31,227千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	643,465千円																																																																																																		
評価性引当額	308,519千円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	920千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	334,025千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
貸倒引当金	160千円																																																																																																		
その他	759千円																																																																																																		
繰延税金負債小計	920千円																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	920千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
減価償却費	178,537千円																																																																																																		
有価証券評価損	24,977千円																																																																																																		
減損損失	500,696千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	61,879千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	34,333千円																																																																																																		
その他	46,435千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	846,860千円																																																																																																		
評価性引当額	819,571千円																																																																																																		
繰延税金資産計	27,289千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
前払年金費用	80,595千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	363,281千円																																																																																																		
繰延税金負債計	443,876千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td> 法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	7.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	法人税税額控除	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	7.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																																		
法人税税額控除	1.8%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,137,770	1,372,323	4,237	13,514,331		13,514,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		86,270	460,622	546,893	(546,893)	
計	12,137,770	1,458,594	464,859	14,061,224	(546,893)	13,514,331
営業費用	12,063,587	1,294,375	447,799	13,805,762	(568,895)	13,236,867
営業利益	74,182	164,218	17,060	255,462	22,002	277,464
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,440,045	878,795	147,372	19,466,214	(268,278)	19,197,935
減価償却費	1,145,416	64,252	800	1,210,469		1,210,469
資本的支出	700,435	82,176	280	782,892		782,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、化成品事業の営業利益が46,825千円増加しております。なお、化成品事業以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,644,229	1,354,459	4,952	13,003,641		13,003,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		85,622	477,216	562,839	(562,839)	
計	11,644,229	1,440,081	482,169	13,566,481	(562,839)	13,003,641
営業費用	12,159,740	1,283,681	464,474	13,907,897	(586,298)	13,321,598
営業利益又は 営業損失()	515,511	156,399	17,695	341,415	23,458	317,957
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	17,658,592	875,880	135,202	18,669,675	(259,761)	18,409,914
減価償却費	872,765	63,319	641	936,726		936,726
減損損失	1,384,160			1,384,160		1,384,160
資本的支出	386,845	93,241	2,517	482,604		482,604

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、化成品事業においては減損損失1,384,160千円を特別損失に計上しております。これにより、減価償却費およびリース料は当該変更前と比べ、それぞれ136,128千円および11,743千円減少しております。この結果、営業損失が105,303千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高	1,647,690千円
連結売上高	13,514,331千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,368円05銭	1株当たり純資産額 1,187円53銭
1株当たり当期純利益 9円04銭	1株当たり当期純損失 212円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	104,655	2,330,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,440	2,760
(うち利益処分による役員賞与)	(5,440)	(2,760)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	99,215	2,333,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,979	10,975

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	200,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,299,705	1,053,320	1.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	980,020	1,556,700	1.25	平成19年5月 から 平成22年8月
合計	2,309,725	2,810,020		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,700	440,000	140,000	770,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,015,045		1,902,040	
2		受取手形	4,291		214	
3		売掛金	2,766,834		2,614,192	
4		有価証券			100,062	
5		製品	1,520,513		1,161,417	
6		原料	597,817		654,145	
7		仕掛品	1,525,374		1,250,348	
8		貯蔵品	13,620		14,550	
9		前払費用	36,451		32,925	
10		繰延税金資産	252,750		294,142	
11	2	短期貸付金	42,247		82,157	
12		未収入金	89,681		94,232	
13		その他	2,412		18,040	
		流動資産合計	7,867,040	43.3	8,218,469	47.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	7,019,611		6,536,055	
		減価償却累計額	4,579,988	2,439,622	4,809,131	1,726,924
	1	(2) 構築物	2,441,637		2,318,049	
		減価償却累計額	1,818,848	622,788	1,884,653	433,395
	1	(3) 機械及び装置	16,066,436		15,630,997	
		減価償却累計額	13,378,913	2,687,523	13,728,180	1,902,817
		(4) 車両及び運搬具	160,517		157,174	
		減価償却累計額	144,469	16,047	146,912	10,262
		(5) 工具器具及び備品	1,497,951		1,481,370	
		減価償却累計額	1,306,802	191,149	1,306,201	175,169
	1	(6) 土地		2,425,916		2,194,719
		(7) 建設仮勘定		119,203		261,960
		有形固定資産合計	8,502,251	46.7	6,705,249	38.6
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	6,153		5,660	
		(2) その他	42,500			
		無形固定資産合計	48,653	0.3	5,660	0.1

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	858,661		1,457,493	
(2) 関係会社株式		506,164		506,164	
(3) 出資金		150		150	
(4) 関係会社出資金		65,754		164,234	
(5) 従業員長期貸付金		4,845		3,963	
(6) 長期前払費用		32,099		23,920	
(7) 繰延税金資産		102,160			
(8) 前払年金費用		107,000		199,000	
(9) その他		90,022		80,188	
投資その他の資産合計		1,766,858	9.7	2,435,114	14.0
固定資産合計		10,317,764	56.7	9,146,023	52.7
資産合計		18,184,805	100.0	17,364,493	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	659,527		639,717	
2 短期借入金				200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,299,705		1,053,320	
4 未払金	2	295,362		498,318	
5 未払費用		106,091		105,402	
6 未払法人税等		11,450		14,455	
7 未払消費税等		20,369		34,648	
8 預り金	2	197,663		179,829	
9 賞与引当金		240,000		209,000	
10 その他		54		14,300	
流動負債合計		2,830,224	15.6	2,948,993	17.0
固定負債					
1 長期借入金	1	980,020		1,556,700	
2 繰延税金負債				443,876	
3 役員退職慰労引当金		87,000		102,000	
4 その他		24,850		79,032	
固定負債合計		1,091,870	6.0	2,181,608	12.5
負債合計		3,922,095	21.6	5,130,602	29.5

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		2,901,163	16.0	2,901,163	16.7
資本剰余金						
資本準備金		4,421,364			4,421,364	
資本剰余金合計			4,421,364	24.3	4,421,364	25.5
利益剰余金						
1 利益準備金		245,375			245,375	
2 任意積立金						
別途積立金		6,868,000			6,868,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		294,448			2,074,276	
利益剰余金合計			7,407,823	40.7	5,039,098	29.0
その他有価証券評価差額金			192,302	1.1	533,685	3.1
自己株式	4		659,943	3.7	661,421	3.8
資本合計			14,262,709	78.4	12,233,890	70.5
負債資本合計			18,184,805	100.0	17,364,493	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,608,794	100.0		11,129,000	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,419,494			1,520,513		
2 当期製品仕入高		476,496			445,001		
3 当期製品製造原価	3	9,970,268			9,711,929		
合計		11,866,259			11,677,444		
4 他勘定振替高					101,579		
5 期末製品たな卸高		1,520,513	10,345,745	89.1	1,161,417	10,414,448	93.6
売上総利益			1,263,048	10.9		714,552	6.4
販売費及び一般管理費	1,3		1,258,521	10.8		1,231,403	11.0
営業利益又は 営業損失()			4,527	0.1		516,850	4.6
営業外収益	2						
1 受取利息		1,437			1,339		
2 有価証券利息		99			33		
3 受取配当金		43,323			54,217		
4 設備賃貸料	2	65,976			65,609		
5 雑収入		39,215	150,052	1.3	34,927	156,126	1.4
営業外費用							
1 支払利息		71,232			53,126		
2 設備賃貸原価		18,563			19,022		
3 固定資産廃棄除却損		18,203			13,233		
4 雑損失		16,701	124,700	1.1	17,003	102,385	0.9
経常利益又は 経常損失()			29,879	0.3		463,108	4.1
特別利益							
投資有価証券売却益		32,570	32,570	0.3	1,474	1,474	0.0
特別損失							
1 減損損失	4				1,384,160		
2 たな卸資産処分損					96,737		
3 固定資産廃棄除却損	5	19,829			50,083		
4 その他			19,829	0.2	19,976	1,550,957	13.9
税引前当期純利益又は 当期純損失()			42,620	0.4		2,012,592	18.0
法人税、住民税 及び事業税		14,502			18,000		
法人税等調整額		17,370	31,872	0.3	272,274	290,274	2.7
当期純利益又は 当期純損失()			10,747	0.1		2,302,866	20.7
前期繰越利益			316,727			261,517	
自己株式処分差損			85				
中間配当額			32,940			32,927	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			294,448			2,074,276	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		5,280,249	53.3	5,100,771	53.7
労務費		2,259,744	22.8	2,257,114	23.8
経費		2,369,569	23.9	2,142,141	22.6
(うち産廃処理費)		(175,408)	(1.8)	(221,484)	(2.3)
(うち減価償却費)		(1,071,185)	(10.8)	(801,879)	(8.4)
当期総製造費用		9,909,562	100.0	9,500,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,586,080		1,525,374	
他勘定振替高				63,123	
期末仕掛品たな卸高		1,525,374		1,250,348	
当期製品製造原価		9,970,268		9,711,929	

(注) 1 原価計算の方法は、次によっております。

標準原価による工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

- 2 労務費には、賞与引当金繰入額(第59期178,750千円、第60期156,734千円)退職給付費用(第59期114,251千円、第60期87,983千円)が含まれております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年6月24日)		第60期 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			294,448		2,074,276
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				2,500,000	2,500,000
合計			294,448		425,723
利益処分数額					
配当金		32,930	32,930	32,921	32,921
次期繰越利益			261,517		392,801

- (注) 1 第59期において平成16年12月13日に32,940千円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
2 第60期において平成17年12月12日に32,927千円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原料、貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品、仕掛品、原料、貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 構築物 6～60年 機械装置 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(46,825千円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (会計方針の変更) 当期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46,825千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(37,596千円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、 通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、減損損失1,384,160千円を特別損失に計上しております。これにより、減価償却費及びリース料は当該変更前と比べ、それぞれ136,128千円及び11,743千円減少しております。この結果、営業損失及び経常損失が105,303千円減少し、税引前当期純損失が1,278,856千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p>

表示方法の変更

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄除却損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前期の「固定資産廃棄除却損」の金額は3,188千円であります。</p>	

追加情報

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年3月31日)			第60期 (平成18年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物	657,805千円	377,374千円	建物	605,781千円	343,534千円
構築物	51,239千円	51,239千円	構築物	46,642千円	46,642千円
機械及び装置	375,562千円	375,562千円	機械及び装置	364,271千円	364,271千円
土地	146,710千円	128,358千円	土地	146,710千円	128,358千円
計	1,231,317千円	932,535千円	計	1,163,406千円	882,807千円
投資有価証券	36,664千円		投資有価証券	309,600千円	
計	36,664千円		計	309,600千円	
合計	1,267,981千円	932,535千円	合計	1,473,006千円	882,807千円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		1,419,725千円	長期借入金		1,240,020千円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの 以外は次のとおりであります。			2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの 以外は次のとおりであります。		
短期貸付金		40,000千円	預り金		165,003千円
買掛金		25,659千円			
未払金		55,813千円			
預り金		185,011千円			
3 授権株式数	普通株式	47,900,000株	3 授権株式数	普通株式	47,900,000株
発行済株式数	普通株式	11,900,000株	発行済株式数	普通株式	11,900,000株
4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 923,131株であります。		4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 926,069株であります。	
5 配当制限	貸借対照表に計上されている「その他有価証券 評価差額金」192,302千円については、有価証券 の時価評価による純資産額であるため、商法施行 規則第124条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されております。		5 配当制限	貸借対照表に計上されている「その他有価証券 評価差額金」533,685千円については、有価証券 の時価評価による純資産額であるため、商法施 行規則第124条第3号の規定により、配当に充当 することが制限されております	
6 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を 目的として、3金融機関との間でコミットメント ライン契約を締結しております。この契約に基づ く当期末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。		6 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を 目的として、2金融機関との間でコミットメント ライン契約を締結しております。この契約に基づ く当期末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。	
	コミットメントの総額	2,000,000千円		コミットメントの総額	1,500,000千円
	借入実行残高			借入実行残高	
	差引額	2,000,000千円		差引額	1,500,000千円

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">224,852千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,919千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">77,153千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,212千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">48,940千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">442,281千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,342千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">21%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">79%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る営業外収益は、75,622千円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">65,976千円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は990,186千円であります。</p> <p>4</p>	従業員給料手当及び賞与	224,852千円	役員報酬	74,287千円	賞与引当金繰入額	34,919千円	雑給	77,153千円	退職給付費用	28,051千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	法定福利費	57,212千円	運送費	48,940千円	研究開発費	442,281千円	減価償却費	21,342千円	おおよその割合		販売費	21%	一般管理費	79%	設備賃貸料	65,976千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">228,271千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,715千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">70,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,443千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">60,256千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">425,938千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,572千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">21%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">79%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る営業外収益は、75,833千円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">65,609千円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は997,571千円であります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場 所</th><th style="text-align: center;">福井工場（福井県福井市）</th></tr> <tr><th style="text-align: center;">用 途</th><th style="text-align: center;">化成品事業</th></tr> <tr><th style="text-align: center;">種 類</th><th style="text-align: center;">減損損失（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">535,500</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">369,610</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">231,197</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">247,852</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,384,160</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、また、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,384,160千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	228,271千円	役員報酬	78,134千円	賞与引当金繰入額	30,715千円	雑給	70,869千円	退職給付費用	17,287千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,000千円	法定福利費	56,443千円	運送費	60,256千円	研究開発費	425,938千円	減価償却費	23,572千円	おおよその割合		販売費	21%	一般管理費	79%	設備賃貸料	65,609千円	場 所	福井工場（福井県福井市）	用 途	化成品事業	種 類	減損損失（千円）	建 物	535,500	機械及び装置	369,610	土 地	231,197	そ の 他	247,852	計	1,384,160
従業員給料手当及び賞与	224,852千円																																																																								
役員報酬	74,287千円																																																																								
賞与引当金繰入額	34,919千円																																																																								
雑給	77,153千円																																																																								
退職給付費用	28,051千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																																																																								
法定福利費	57,212千円																																																																								
運送費	48,940千円																																																																								
研究開発費	442,281千円																																																																								
減価償却費	21,342千円																																																																								
おおよその割合																																																																									
販売費	21%																																																																								
一般管理費	79%																																																																								
設備賃貸料	65,976千円																																																																								
従業員給料手当及び賞与	228,271千円																																																																								
役員報酬	78,134千円																																																																								
賞与引当金繰入額	30,715千円																																																																								
雑給	70,869千円																																																																								
退職給付費用	17,287千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,000千円																																																																								
法定福利費	56,443千円																																																																								
運送費	60,256千円																																																																								
研究開発費	425,938千円																																																																								
減価償却費	23,572千円																																																																								
おおよその割合																																																																									
販売費	21%																																																																								
一般管理費	79%																																																																								
設備賃貸料	65,609千円																																																																								
場 所	福井工場（福井県福井市）																																																																								
用 途	化成品事業																																																																								
種 類	減損損失（千円）																																																																								
建 物	535,500																																																																								
機械及び装置	369,610																																																																								
土 地	231,197																																																																								
そ の 他	247,852																																																																								
計	1,384,160																																																																								

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; vertical-align: top;">5</td> <td style="width: 85%;">固定資産廃棄除却損の内訳</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,829千円</td> </tr> </table>	5	固定資産廃棄除却損の内訳			建物	12,647千円		構築物	49千円		機械及び装置	2,341千円		その他	4,791千円		計	19,829千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; vertical-align: top;">5</td> <td style="width: 85%;">固定資産廃棄除却損の内訳</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,083千円</td> </tr> </table>	5	固定資産廃棄除却損の内訳			建物	2,858千円		構築物	880千円		機械及び装置	1,308千円		無形固定資産	42,500千円		その他	2,536千円		計	50,083千円
5	固定資産廃棄除却損の内訳																																							
	建物	12,647千円																																						
	構築物	49千円																																						
	機械及び装置	2,341千円																																						
	その他	4,791千円																																						
	計	19,829千円																																						
5	固定資産廃棄除却損の内訳																																							
	建物	2,858千円																																						
	構築物	880千円																																						
	機械及び装置	1,308千円																																						
	無形固定資産	42,500千円																																						
	その他	2,536千円																																						
	計	50,083千円																																						

(リース取引関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	268,974	48,160	317,135	取得価額相当額	268,974	75,760	344,735
減価償却累計額相当額	115,455	14,527	129,983	減価償却累計額相当額	140,378	27,874	168,252
期末残高相当額	153,519	33,632	187,151	減損損失累計額相当額	79,143	11,632	90,775
				期末残高相当額	49,452	36,254	85,706
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,970千円	1年内			53,048千円
1年超			143,146千円	1年超			113,768千円
合計			190,116千円	合計			166,816千円
				リース資産減損勘定の残高			79,032千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			48,030千円	支払リース料			55,798千円
減価償却費相当額			41,879千円	リース資産減損勘定の取崩額			11,743千円
支払利息相当額			6,005千円	減価償却費相当額			38,269千円
				支払利息相当額			4,899千円
				減損損失			90,775千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">105,830千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,200千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">49,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,750千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">172,810千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,320千円</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,286千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">49,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,894千円</td></tr> <tr><td> 退職給与引当金取崩</td><td style="text-align: right;">7,783千円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,160千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	105,830千円	賞与引当金	97,200千円	その他	49,719千円	繰延税金資産計	252,750千円	繰延税金資産の純額	252,750千円	繰延税金資産		減価償却費	172,810千円	ゴルフ会員権評価損	36,320千円	有価証券評価損	25,286千円	その他	49,757千円	繰延税金資産計	284,174千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	130,894千円	退職給与引当金取崩	7,783千円	前払年金費用	43,335千円	繰延税金負債計	182,013千円	繰延税金資産の純額	102,160千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">191,332千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,645千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,748千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">18,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,890千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">298,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,142千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,300千円</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,977千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">500,696千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,310千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,333千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">809,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">80,595千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">363,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">443,876千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	191,332千円	賞与引当金	84,645千円	繰越欠損金	298,748千円	その他	18,165千円	繰延税金資産小計	592,890千円	評価性引当額	298,748千円	繰延税金資産計	294,142千円	繰延税金資産		減価償却費	178,300千円	有価証券評価損	24,977千円	減損損失	500,696千円	役員退職慰労引当金	41,310千円	ゴルフ会員権評価損	34,333千円	その他	29,524千円	繰延税金資産小計	809,142千円	評価性引当額	809,142千円	繰延税金資産計	千円	繰延税金負債		前払年金費用	80,595千円	その他有価証券評価差額金	363,281千円	繰延税金負債計	443,876千円
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	105,830千円																																																																																
賞与引当金	97,200千円																																																																																
その他	49,719千円																																																																																
繰延税金資産計	252,750千円																																																																																
繰延税金資産の純額	252,750千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減価償却費	172,810千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	36,320千円																																																																																
有価証券評価損	25,286千円																																																																																
その他	49,757千円																																																																																
繰延税金資産計	284,174千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	130,894千円																																																																																
退職給与引当金取崩	7,783千円																																																																																
前払年金費用	43,335千円																																																																																
繰延税金負債計	182,013千円																																																																																
繰延税金資産の純額	102,160千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	191,332千円																																																																																
賞与引当金	84,645千円																																																																																
繰越欠損金	298,748千円																																																																																
その他	18,165千円																																																																																
繰延税金資産小計	592,890千円																																																																																
評価性引当額	298,748千円																																																																																
繰延税金資産計	294,142千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減価償却費	178,300千円																																																																																
有価証券評価損	24,977千円																																																																																
減損損失	500,696千円																																																																																
役員退職慰労引当金	41,310千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34,333千円																																																																																
その他	29,524千円																																																																																
繰延税金資産小計	809,142千円																																																																																
評価性引当額	809,142千円																																																																																
繰延税金資産計	千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	80,595千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	363,281千円																																																																																
繰延税金負債計	443,876千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	34.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	38.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	34.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.6%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%																																																																																

(1 株当たり情報)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,299円34銭	1株当たり純資産額 1,114円81銭
1株当たり当期純利益 97銭	1株当たり当期純損失 209円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	10,747	2,302,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与)	()	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	10,747	2,302,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,979	10,975

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236	307,385
井上金属工業(株)	139,000	278,000
東京応化工業(株)	49,975	182,908
住友商事(株)	57,299	96,033
日本精化(株)	100,000	86,100
ダイソー(株)	170,000	79,900
住友化学(株)	72,100	69,071
富士写真フイルム(株)	17,424	68,476
大日精化工業(株)	94,600	59,408
大阪有機化学工業(株)	58,000	55,680
(株)アサヒペン	220,000	53,240
その他11銘柄	211,977	121,290
計	1,190,611	1,457,493

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第4回東京再生都債	50,000	50,060

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 〔投資信託受益証券〕 大和証券投資信託委託 フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,002	50,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,019,611	32,735	516,290 (535,500)	6,536,055	4,809,131	206,945	1,726,924
構築物	2,441,637	12,491	136,079 (130,461)	2,318,049	1,884,653	70,542	433,395
機械及び装置	16,066,436	113,759	549,199 (369,610)	15,630,997	13,728,180	517,438	1,902,817
車両及び運搬具	160,517		3,343 (2,143)	157,174	146,912	3,582	10,262
工具器具及び備品	1,497,951	66,532	83,113 (24,472)	1,481,370	1,306,201	55,393	175,169
土地	2,425,916		231,197 (231,197)	2,194,719			2,194,719
建設仮勘定	119,203	368,275	225,518	261,960			261,960
有形固定資産計	29,731,274	593,794	1,744,740 (1,293,384)	28,580,327	21,875,078	853,903	6,705,249
無形固定資産							
ソフトウェア	31,519	3,230	23,829	10,920	5,259	3,723	5,660
その他	42,500		42,500				
無形固定資産計	74,019	3,230	66,329	10,920	5,259	3,723	5,660
長期前払費用	43,959	3,039	21,269	25,730	1,810	934	23,920
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,901,163			2,901,163
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,900,000)	()	()	(11,900,000)
	普通株式 (千円)	2,901,163			2,901,163
	計 (株)	(11,900,000)	()	()	(11,900,000)
	計 (千円)	2,901,163			2,901,163
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,421,364			4,421,364
	計 (千円)	4,421,364			4,421,364
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	245,375			245,375
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	6,868,000			6,868,000
	計 (千円)	7,113,375			7,113,375

(注) 当期末における自己株式数は、926,069株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	240,000	209,000	240,000		209,000
役員退職慰労引当金	87,000	15,000			102,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,118
預金の種類	
当座預金	21,423
普通預金	495,090
外貨普通預金	12,408
自由金利型定期預金	1,370,000
小計	1,898,922
合計	1,902,040

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山陽色素(株)	214

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	
" 5月 "	
" 6月 "	214
計	214

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士写真フイルム(株)	1,532,241
三木産業(株)	440,394
東京応化工業(株)	143,936
武田薬品工業(株)	109,646
長瀬産業(株)	51,413
その他	336,560
合計	2,614,192

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
2,766,834	11,678,927	11,831,570	2,614,192	81.90	84.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	金額(千円)	
製品	感光性材料及び印刷材料	396,395
	写真材料及び記録材料	491,050
	医薬中間体	133,297
	その他化成品	140,673
	計	1,161,417
原料	濃硫酸、塩酸ほか	654,145
仕掛品	感光性材料及び印刷材料	494,462
	写真材料及び記録材料	700,982
	医薬中間体	43,145
	その他化成品	11,757
	計	1,250,348
貯蔵品	部品類、容器類ほか	14,550

負債の部
 イ 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	119,728
住友化学工業(株)	107,636
東京応化工業(株)	57,937
長瀬産業(株)	49,107
稲畑産業(株)	24,802
その他	280,504
合計	639,717

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)南都銀行	200,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,053,320
合計	1,253,320

(注) 一年以内返済予定の長期借入金の内訳については、「長期借入金」に記載しております。

ハ 長期借入金

借入先	一年以内返済予定の長期借入金(千円)	長期借入金(千円)	合計金額(千円)
(株)三井住友銀行	190,000	510,000	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000	300,000	550,000
農林中央金庫	200,000	300,000	500,000
(株)新生銀行		100,000	100,000
日本生命保険(相)	360,000	260,000	620,000
住友生命保険(相)	53,320	86,700	140,020
合計	1,053,320	1,556,700	2,610,020

(注) (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ダイトーケミックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光
業務執行社員
指定社員 公認会計士 村井 城太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ダイトーケミックス株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 西 忠 光
業務執行社員
指定社員 公認会計士 村 井 城太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項4(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ダイソーケミックス株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 西 忠 光
業務執行社員
指定社員 公認会計士 村 井 城太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソーケミックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイソーケミックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ダイソーケミックス株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 西 忠 光
業務執行社員
指定社員 公認会計士 村 井 城太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソーケミックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイソーケミックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6引当金の計上基準(3)退職給付引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上